

平成27年度 鳥取大学第2回経営協議会 議事要旨

日 時 平成27年10月5日(月) 13:28 ~ 14:58
場 所 鳥取大学事務局棟 第一会議室
出席者 魚谷委員、高橋委員、永井委員、長谷川委員、宮崎委員、吉岡委員
豊島委員、中島委員、田中委員、細井委員、北野委員、法橋委員
欠席者 平井委員、松本委員、清水委員
[陪席者] 山根監事、香川副学長、古塚副学長、矢部副学長、山本副学長、岸田副学長、
松見副学長、山口副学長、藤井地域学部長、小川医学部長、河田工学研究科長、
田村農学部長

議 題

1. 学長選考会議委員の選出

瀬戸川総務企画部長から資料1に基づき、学長選考会議の委員については、平成27年9月より経営協議会委員に再任となった魚谷委員を、学長選考会議委員として選出したい旨の説明があり、審議の結果選出された。

2. クロス・アポイントメントの導入

香川副学長から資料2に基づき、クロス・アポイントメント制度について、国内外から優秀で多様な人材を確保するため、本学あるいは他機関の研究者等が現職を離れることなく、二つの身分を持ちつつ柔軟に教育研究活動に従事することができる制度であり、本学においても当該制度を導入するものである旨の説明があり、審議の結果承認された。

3. 平成27年度人事院勧告への対応

香川副学長から資料3に基づき、平成27年度人事院勧告への対応について、人件費への影響額として120百万円程度であり、月例給としては、主に若年層及び平成27年度4月1日以降の新規採用者については影響があるが、主に中間層～高齢層については人件費への影響がないこと、また、今後のスケジュールについて説明があり、審議の結果承認された。

4. 平成27年度第1次学内補正予算（案）

香川副学長から資料4に基づき、平成27年度第1次学内補正予算（案）について、運営費交付金追加交付及び決算剰余金（目的積立金）計上に伴い収入予算を補正し、人事院勧告、人件費不用見込額の発生により支出予算の補正を行うこと、また、決算剰余金（目的積立金）について、現在承認申請手続き中であり、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため、適正な執行を図ることを目的とする旨の説明があり、審議の結果承認された。

報 告

1. 平成28年度概算要求

香川副学長から資料5に基づき、平成28年度概算要求について、文部科学省から財務省に提出された概算要求事項及び要求額、第3期中期目標期間の本学のビジョン及び戦略の報告があった。

— 委員からの主な発言 —

- ◇ 宮崎委員より、「機能強化の方向性に応じた重点支援」において、何を基に各大学に配分される額が決まるのかということについて質問があり、香川副学長より、今までであれば大学の規模等が基準となっているが、第3期中期目標期間については、戦略及び取組によって基準を設けるのではないかとの回答があった。

2. 学部・研究科改組計画

細井理事から資料6に基づき、学部・研究科改組計画について、地の拠点大学として、地方創生に関する大学の教育力を総合的に強化するために学内資源の再配置が必要となり、学部定員の変更及び学部担当教員の異動を伴った学部改組を行うこと、また、既存の3研究科（工学研究科・地域学研究科・農学研究科）を1研究科（持続社会創生科学研究科）に統合再編し、既存学問分野を融合・連携させ、これに対応可能な4つの専攻（工学専攻・地域マネジメント学専攻・国際乾燥地科学専攻・農学専攻）を設け、持続社会の創生のために幅広い視点及び専門性を有する人材を養成する旨の報告があった。

— 委員からの主な発言 —

- ◇ 長谷川委員より、それぞれのコースへの学生の振り分けについて質問があり、田村農学部長より、農学部では学科の入試を一本化しており、二年次から各コースに学生が分かれるとの回答があり、藤井地域学部長より、地域学部では、現在と同様に募集時点での各コースへの振り分けを行うとの回答があった。

- ◇ 宮崎委員より、地域学部については、他大学でも競争性を含めて特色を出すことを考えているようだが、地域のキーパーソンとなるには、文化的素養等の専門性以外にもビジネスに関する素養も必要となり、本学の地域学部でそれらの素養を学べるのであれば、各企業から即戦力として求められる人材を育成できるのではないかと意見があり、細井理事及び藤井地域学部長より、本学の地域学部ではビジネス等の実践的なスキルについては弱い部分であると認識しており、そのようなスキルを教えることも柱の一つとしていくとの回答があった。

- ◇ 宮崎委員より、地域学部による人材育成の成果について諸機関へ報告する際に、地元の企業等に地域学部卒業の学生がどのような職務に就いているのかを一つの指標として使用していいのではないかと意見があった。

- ◇ 吉岡委員より、既存の3研究科を1研究科に統合再編するということだが、当該研究科に入学する学生の選考方法について質問があり、細井理事より、各学部で様々な選考を行うことになるとの回答があった。

3. 平成26事業年度財務諸表の承認

大藪財務部長から資料7に基づき、平成26事業年度財務諸表の承認について、平成27年8月31日付けで文部科学大臣より承認が得られた旨の報告があった。

4. その他

学長から、資料8及び資料9において「大学の動き」及び「最近の地域貢献の取り組み」について記載しているので、ご覧いただきたいとの紹介があった。

また、中島理事から席上配布資料に基づき、平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された旨の報告があった。